

Ⅱ. 持株会社体制への移行

環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる持続可能なビジネスモデルの確立をめざす

「持株会社体制への移行（2023年10月初旬をめど）の検討」を開始

経営環境

低金利環境の長期化

貸出資金利益の減少

地域社会の低成長

人口減少、地方経済縮小
少子高齢化

新たな社会的課題

デジタル化の進展（DX）
脱炭素・サステナビリティ

銀行に対する規制緩和

銀行グループとして地域社会へ
貢献できる選択肢の増加

地域社会の活性化に貢献し、地域とともにこれからも持続的に成長を遂げるため、
新しいビジネスモデルへ

持株会社体制への移行のねらい

ソリューション機能の拡充と新事業領域の拡大

既存事業の深掘りと新たな事業分野への積極的なチャレンジ

グループシナジーの最大化

役職員の意識・考動改革、グループ会社の自立的成長

銀行中心の考え方の変革、グループ内人材交流の活発化

グループガバナンスの高度化

監督（統括）と執行（業務推進）の分離による業務スピードの向上

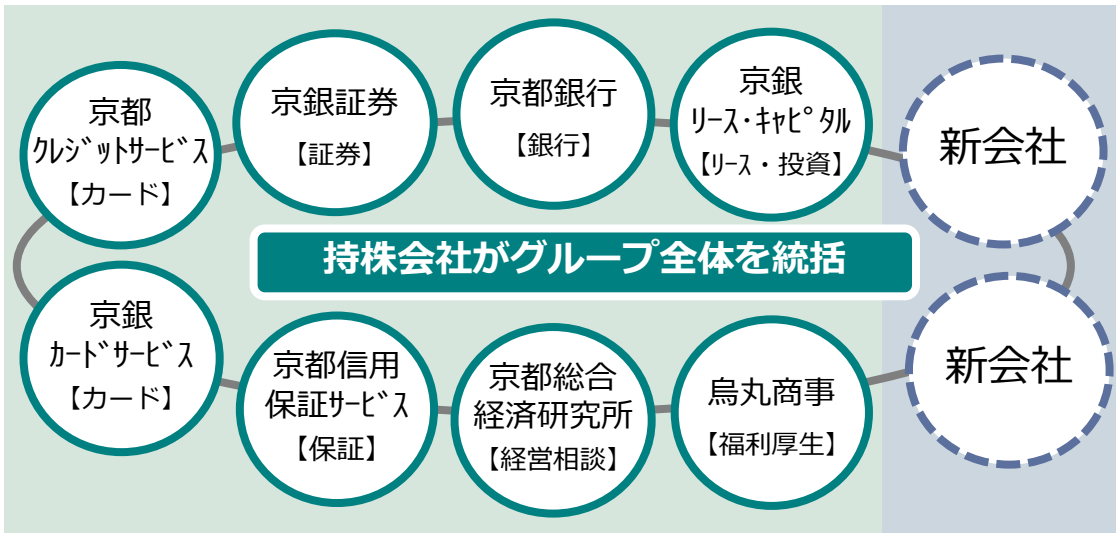
すべてのステークホルダー（お客さま、地域社会、株主、従業員）に対する企業価値の向上をはかる

2. 持株会社体制のイメージ

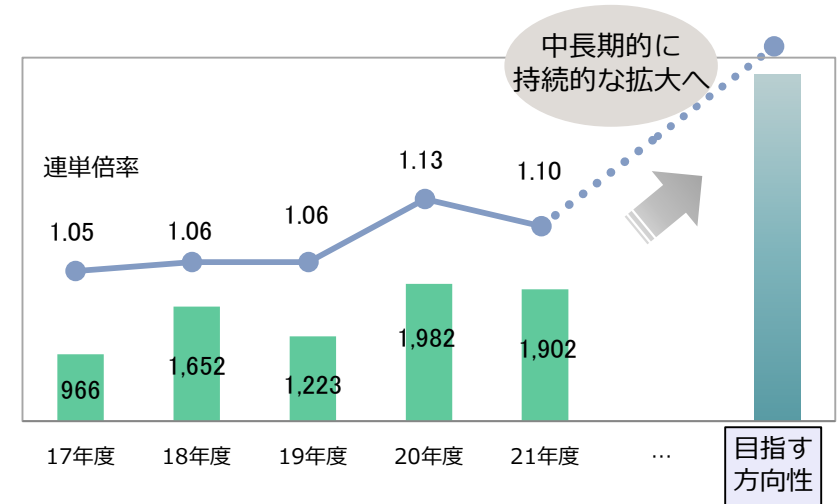
グループ経営体制を強化し、顧客基盤および新たな収益機会の拡大をはかる

グループ経営体制

- 既存事業領域・・・より自立した成長による事業の深掘り
- 新規事業領域・・・新たな付加価値の提供、収益機会の拡大

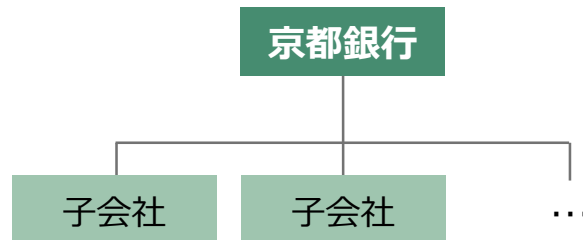


グループ会社の収益状況（連単差）

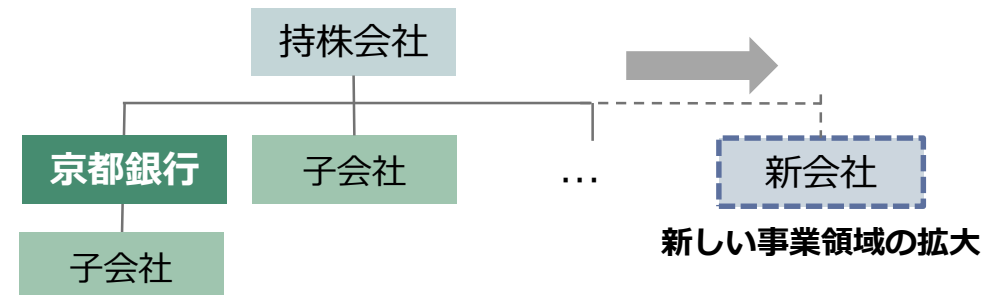


持株会社移行後のグループ体制

現行



持株会社体制移行後（当行単独の株式移転による移行）



※図はイメージであり、詳細は今後検討を進めてまいります。